

平成23事業年度

事業報告書

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	5
	4. 設立根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	6. 組織図	6
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	7
	9. 学生の状況	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	8
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	10
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	11
IV	事業の実施状況	16
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	19
	2. 短期借入れの概要	21
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	財務諸表の科目	25

国立大学法人福井大学事業報告書

「I はじめに」

(事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ①福井大学を設置し、これを運営する。
- ②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

(法人をめぐる経営環境)

経営基盤を支える国の運営費交付金が効率化係数及び経営改善係数による厳しい算定ルールに基づき毎年削減されるほか、公務部門の一員として総人件費改革の実行計画に沿った人件費削減を行うなど厳しい財政運営を迫られる中、法人化のメリットを活かして外部資金の獲得と経費削減の努力を重ねつつ、経営戦略の確立と教育研究の活性化を図っている。

なお、医学部附属病院においては、開院後28年が経過し、今後、老朽化に伴う施設の再整備や医療機器等の設備更新が必要であり、健全経営を維持するため、より一層の経営努力が必要である。

(重要な経営上の出来事等)

(1) 経営体制の見直し

- ①学長と教員が自由な意見交換を行うことにより、風通しの良い職場、環境づくりを実現し、意見内容を今後の大学経営や大学改革に繋げることを目的とした「学長と教員の懇談会」を今年度において合計31回開催、220名の教員が参画した。懇談会での意見、要望は全て学内に開示されると共に、全学、関係部局に分け、着手可能なものから改革・改善を実施した。
- ②ステークホルダーとの連携強化のため、卒業生を招いての学長との懇談会、学生の学年代表等と役員の見意見交換、工学部卒業生約2万名に対するアンケート調査等を実施し、学外の支援体制強化に継続して取り組んでいる。

(2) 人事制度の改善

「男女共同参画推進を促すための提言（国大協（平成23年2月10日））」に鑑み、女性研究者比率を「科学技術基本計画」等に掲げられた数値目標に引き上げることを目指し、「国立大学法人福井大学女性研究者比率向上のためのポジティブ・アクション」を策定。また、女性研究者の一層の活躍促進に向けた環境整備を行うため、「男女共同参画推進室」の下に「女性研究者活動支援部門」を設置し、活動を継続している。

(3) 教育研究組織の見直し

社会ニーズや本学の特性を踏まえ、教育研究組織の検証・見直しを行った。

- ①地域医療をリードするジェネラリストの養成や、専攻に縛られない柔軟な教育・研究指導体制の確立等を目的に、平成 25 年度より現在の 2 専攻を 1 専攻 3 コースに再編するとともに、「地域総合医療学コース」を新設し、併せて入学定員についても適正化することを予定している。
- ②工学研究科博士課程においては、前期課程学生の専門的・実践的教育システムのさらなる強化や、後期課程学生の質を保証する組織的な教育・研究指導体制の確立を目的に、平成 25 年度より前期課程の「ファイバーアメニティ工学専攻」を「繊維先端工学専攻」に、後期課程の各専攻を「総合創成工学専攻」に再編するとともに、入学定員についても適正化することを予定している。
- ③語学教育の充実を図り、グローバル社会で活躍できる学生を育成するとともに、大学ならではの質の高い語学教育を地域へ還元し地域社会の国際化・生涯学習の推進に貢献するための「語学センター」を設置し、国際ラウンジを整備。さらに、平成 24 年 4 月よりセンター長にネイティブの語学教育専門家を登用することを決定。
- ④本学が 21 世紀 COE など培った先進的機能画像技術を駆使し、医学部における形態学・画像医学教育の円滑な実施を図るため、先進画像医学教育システムの開発・普及、オートプシー・イメージングの実用化研究を推進することを目的に「医学部附属先進イメージング教育研究センター」を設置。
- ⑤大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学からなる 5 大学の「子どものこころの発達研究センター」の福井センターについて、専門分野を横断した複合的な対応が可能となるよう、医学部附属から全学のセンターに再編。

(4) 財 務

- ①「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、「総人件費削減対策と定数管理について」及び「福井大学におけるポイント制の実施要項」の更なる検証・見直しを行った。また、学問動向や社会からの要請に対応した教育研究等を行うため、ポイント制等を活用した人件費改革を継続した結果、平成 23 年度の「給与、報酬等支給総額」は、大幅な削減を達成した前年度と比較しても、更に 1.2%減となった。
- ②医学部附属病院の収支決算について、平成 23 年度は平成 22 年度に比べ、新たな施設基準の取得等による入院及び外来診療単価の増額とともに入院患者数の 4,357 人増（183,628 人→187,985 人）により、診療報酬請求額は約 395 百万円の増収となった。また、医薬品の共同購入、医療材料の単価見直し等経費削減にも努めた結果、平成 24 年度以降の事業費として約 185 百万円の剰余金を計上するに至った。
なお、増収の一部は病院再整備計画に向けた病院運営改善に対応していくため、病院再整備事業及び X 線撮影システムの更新等医療機器の整備に充当しており、剰余金については今後の病院再整備事業等に備えるための目的積立金とすることとしている。

(5) 施設の整備

施設整備費補助金以外の新たな整備手法により、次のとおり整備した。

- ・医学図書館の増築
- ・周産期母子医療センター設置
- ・子どものこころ診療部設置
- ・MR I 棟の新営

(主要課題と対処方針)

(1) 教職大学院の取組の全国展開

教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）では、学校を大学院の実習・学修の拠点とする「学校拠点方式」により、校内研修と大学院での学びを高度に組み合わせて、現場での課題の解決に成果を上げている。今年度においては、東京都板橋区と提携し、4月から同区の教諭2名を院生として受け入れるとともに、同区赤塚第二中学校を新たに拠点校に指定し、定期的にスタッフが訪問して指導を行うという全国に例を見ない取組を進めている。このように拠点となる学校での具体的課題の解決を題材として、当該校の現職教員が勤務を継続しながら大学院での学びを行うことは、中央教育審議会の教員の資質能力向上特別部会において、十分参考とすべきであるとの指摘があり、国立大学改革強化推進事業等による財政的支援を想定しつつ、全国的な取組に発展させることとしている。

(2) 附属国際原子力工学研究所の敦賀移転と敦賀キャンパスの活用

附属国際原子力工学研究所を再編して「原子力防災・危機管理分野」を新設するとともに、研究所を福井県敦賀市に移転し「敦賀キャンパス」を開設。このことにより、福井県嶺南地域の研究機関、民間企業等との共同・協力による原子力安全、特に防災・危機管理に関する研究・教育拠点を構築した。さらに、敦賀キャンパスを拠点とした大学情報の発信を行い、一層の地域貢献を進める。

(3) 福井県の医療人材育成

少子高齢化における今後の21世紀型地域医療の在り方の研究、地域医療機関・県内大学・行政機関等との連携を基盤とした、地域包括医療の先進的・高度化に関する総合的な教育研究と高度専門的な人材育成を行うための「医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター」を設置。また、福井県が中心となって整備した「福井県の医療人材育成に関する検討会」において、本学が中心となって、将来の著しい少子高齢化社会における地域医療を支える人材の育成や地域医療体制の在り方について検討を継続中。

(4) 病院の再整備

病院再整備に係る新病棟については、12月に実施設計を終え、その後工事施工業者が決定し、平成24年3月に安全祈願祭を行い新病棟新営工事に着工したところである。

平成24年度は、新病棟に設置予定の医療機器について関係部署等とヒアリングを行い詳細な検討を行うとともに、新病棟建設後の病棟、中央診療棟、外来棟の改修に向けた改修ブロックプランについて検討を行う。なお、改修ブロックプラン確定後は、改修工程案に基づき平成26年度概算要求資料を作成することとしている。

(今後の計画等)

今後、更なる個性化を図るために、本学の使命や福井県の地域特性等を踏まえ、約12年後にこのような大学にしたいとの観点で「長期目標」を策定し、第2期中期目標の「大学の基本的な目標」に位置づけている。このことを踏まえながら、引き続き、教育研究医療活動の一層の活性化と業務運営の改善を図り、特に、次の点を重点課題と考え、これに向けた諸施策を講じていく。

- 学長等の更なるリーダーシップの発揮による運営体制の充実・強化
- 組織の見直し
- 運営費交付金その他資金の安定的確保
- 教育研究医療活動の一層の強化（質の向上）
- 附属病院の健全経営、病院再整備事業の円滑な推進
- 入学志願者・入学者の確保
- 産学官連携を含めた地域・社会貢献
- 戦略的、効果的な広報
- 以上を支える人材の確保・育成

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本学の使命は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」にあり、このために大学の基本的な目標を次のように定める。

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育地域科学部、医学部及び工学部とそれに対応する大学院の各研究科、また、21世紀COEプログラム事業推進の核となる高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学においては、これに関係する様々な教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

3. 沿革

- | | |
|----------|---|
| 平成16年 4月 | 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年 4月 1日に設置された。
大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置 |
| 平成20年 4月 | 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置
大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組
教育地域科学部改組 |
| 平成22年 3月 | 特殊教育特別専攻科廃止 |

○旧福井大学の沿革

- | | |
|----------|---|
| 昭和24年 5月 | 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。 |
| 昭和40年 4月 | 大学院工学研究科（修士課程）設置 |
| 昭和41年 4月 | 学芸学部を教育学部に改称 |
| 昭和63年 4月 | 工学部第一次改組 |
| 平成元年 4月 | 工学部第二次改組 |
| 平成4年 4月 | 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組 |
| 平成5年 4月 | 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置） |
| 平成11年 4月 | 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組 |
| 平成15年10月 | 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。 |

○旧福井医科大学の沿革

- | | |
|----------|----------------------------------|
| 昭和53年10月 | 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。 |
| 昭和58年 4月 | 医学部附属病院設置 |
| 昭和61年 4月 | 大学院医学研究科（博士課程）設置 |
| 平成9年 4月 | 医学部に看護学科設置 |
| 平成13年 4月 | 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称 |
| 平成15年10月 | 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。 |

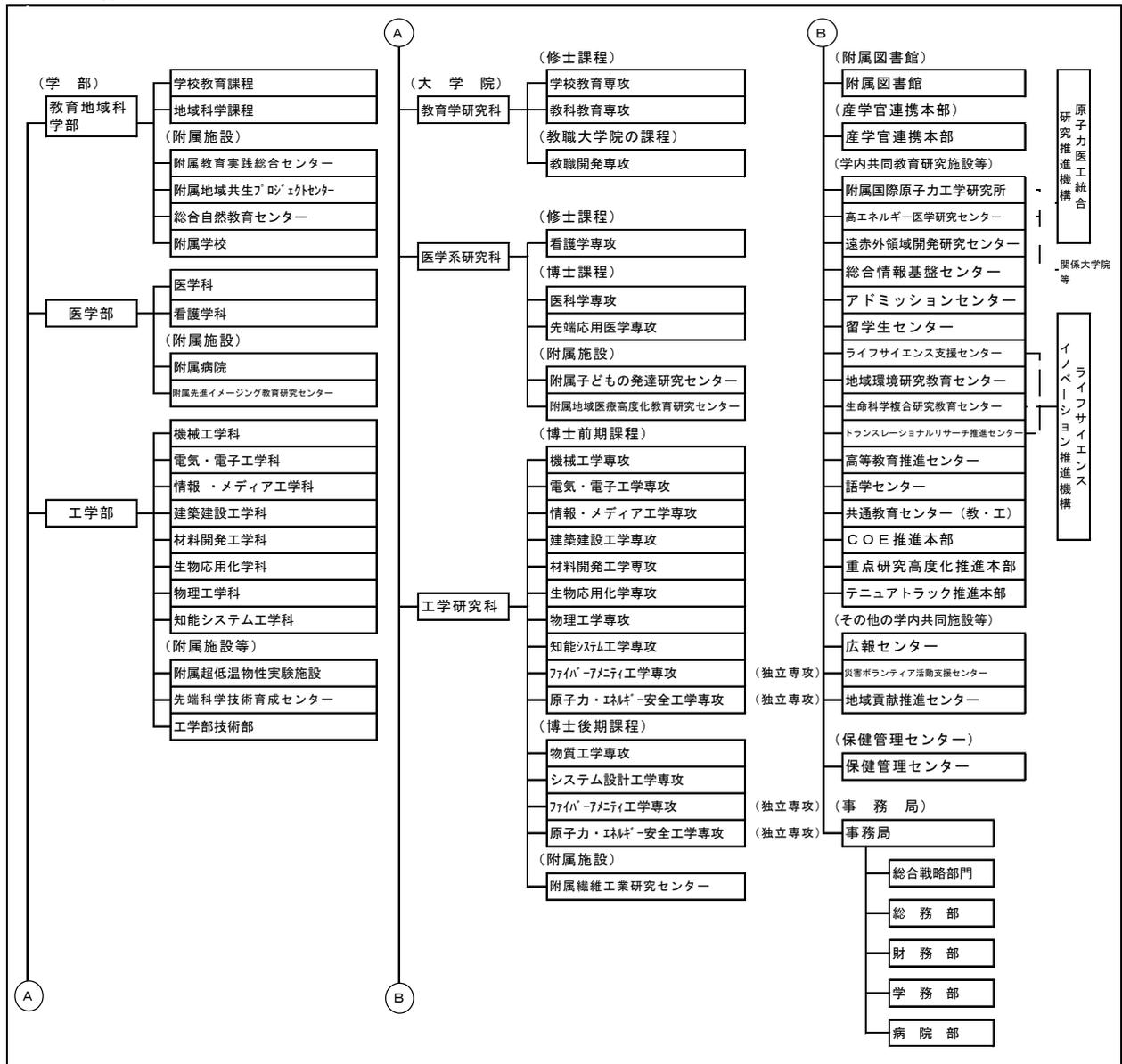
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

○本部（事務局、教育地域科学部、工学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

- 医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

- 教育地域科学部附属幼稚園・小学校・中学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

- 教育地域科学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町第1号3番地

8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	5,169人
学士課程	4,154人
修士課程	747人
博士課程	210人
専門職学位課程	58人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	福田 優	平成19年4月1日 ～平成25年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学理事 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学副学長
理事 (教育・学生担当)	寺岡 英男	平成22年4月1日 ～平成25年3月31日	平成19年4月～平成22年3月 国立大学法人福井大学学長特別補佐
理事 (研究・評価担当)	眞弓 光文	平成20年10月1日 ～平成25年3月31日	平成19年4月～平成20年9月 国立大学法人福井大学医学部長
理事 (経営・大学改革 担当)	高梨 桂治	平成19年4月1日 ～平成25年3月31日	平成14年10月～平成16年3月 KPMG LLPシニア・マネジャー 平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人福井大学監事
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	前田 征利	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和47年11月～ 前田工織株式会社代表取締役社長
理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	吉田 優一郎	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成18年4月～平成19年4月 福井県立恐竜博物館長 平成19年5月～ 福井県農林水産部長 平成22年4月～ 公立大学法人福井県立大学理事長

理事 (大学運営全般 担当) (非常勤)	吉村 融	平成19年4月1日 ～平成24年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月～平成21年3月 国立大学法人政策研究大学院大学 理事 平成21年4月～平成23年3月 国立大学法人政策研究大学院大学 特別参議 平成23年4月～ 国立大学法人政策研究大学院大学 特別参与
監事	古森 勲	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日	平成14年6月～平成20年3月 学校法人関西学院広報室長 平成16年4月～平成20年3月 関西学院大学法学部講師
監事 (非常勤)	舟木 幸雄	平成19年4月1日 ～平成24年3月31日	平成13年3月～平成16年6月 株式会社福井銀行常務取締役 平成16年6月～ 福井エフエム放送株式会社代表取 締役社長

1 1. 教職員の状況

教員 1, 164人 (うち常勤606人、非常勤558人)

職員 1, 675人 (うち常勤657人、非常勤1, 018人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で31人(△2.4%)減少しており、平均年齢は44.1歳(前年度43.5歳)となっております。このうち、国からの出向者は13人、地方公共団体からの出向者70人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	70,559	固定負債	13,768
有形固定資産	70,447	資産見返負債	6,741
土地	42,278	センター債務負担金	2,226
建物	28,415	長期借入金等	3,426
減価償却累計額等	△11,071	引当金	105
構築物	1,020	退職給付引当金	105
減価償却累計額等	△713	その他の固定負債	1,270
工具器具備品	17,455	流動負債	9,600
減価償却累計額等	△9,777	運営費交付金債務	672
その他の有形固定資産	2,839	その他の流動負債	8,928
その他の固定資産	111	負債合計	23,368
流動資産	11,625	純資産の部	金額
現金及び預金	8,861	資本金	50,666
その他の流動資産	2,764	政府出資金	50,666
		資本剰余金	1,608
		利益剰余金（繰越欠損金）	6,542
		純資産合計	58,816
資産合計	82,184	負債純資産合計	82,184

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	28,409
業務費	27,650
教育経費	1,228
研究経費	1,608
診療経費	8,464
教育研究支援経費	449
人件費	14,650
その他	1,251
一般管理費	581

財務費用	178
雑損	-
経常収益(B)	29,071
運営費交付金収益	9,187
学生納付金収益	2,830
附属病院収益	13,833
その他の収益	3,221
臨時損益(C)	△58
目的積立金取崩額(D)	-
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	604

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,406
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△10,124
人件費支出	△14,427
その他の業務支出	△600
運営費交付金収入	9,774
学生納付金収入	2,949
附属病院収入	13,712
その他の業務収入	3,122
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△4,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△602
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△963
VI 資金期首残高(F)	6,473
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,510

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,593
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	28,471 △18,878
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	890
III 損益外減損損失相当額	6
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	5
VI 引当外賞与増加見積額	0
VII 引当外退職給付増加見積額	402
VIII 機会費用	523
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,419

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比17億5千8百万円(2.2%)増の821億8千4百万円となっている。

主な増加要因としては、建物の新営により7億7千5百万円(2.8%)増の284億1千5百万円となったこと、工具器具備品が、取得により8億6千5百万円(5.2%)増の174億5千5百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により11億7千8百万円(11.9%)増の110億6千4百万円となったこと、構築物減価償却累計額が、減価償却等により2千4百万円(3.5%)増の7億1千3百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は前年度比20億2千9百万円(9.5%)増の233億6千8百万円となっている。

主な増加要因としては、リースの債務が13億2百万円(284.2%)増の17億6千万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター債務負担金が、償還により4億2千6百万円(13.9%)減の26億3千4百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は前年度比2億7千万円(0.5%)減の588億1千6百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより8億7千5百万円(35.2%)減の16億8百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成23年度の経常費用は前年度比9億4千8百万円(3.5%)増の284億9百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、入院患者数の増加に伴い1億8千9百万円(2.3%)増の84億6千4百万円となったこと、受託研究費が、受託研究の増加に伴い1千3百万円(1.1%)増の11億5千6百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は前年度比4億8千7百万円(1.7%)増の290億7千1百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、入院患者数の増加、病床稼働率の向上、新たな施設基準の取得等に伴い3億9千万円(2.9%)増の138億3千3百万円となったこと、寄附金収益が、寄附金執行額の増加により1億9百万円(37.3%)増の4億3百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金執行額の減少により1億1千8百万円(1.3%)減の91億8千7百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損5千5百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は5億1千5百万円(46.0%)減の6億4百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比6億4千3百万円(17.1%)増の44億6百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が4億8千7百万円(3.7%)増の137億1千2百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比31億1千万円(187.7%)減の△47億6千7百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費による収入が5億2千5百万円(66.3%)減の2億6千7百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比8億1千2百万円(57.4%)減の△6億2百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター借入れによる収入が8億2千5百万円(858.1%)増の9億2千1百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が8千5百万円(46.0%)減の△2億7千1百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比2億7千6百万円(2.5%)増の114億1千9百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益控除額が、3億9千万円(2.9%)増の138億3千3百万円となったことと、業務費が、9億7千8百万円(3.7%)増の276億5千万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	78,134	79,700	81,135	80,426	82,184
負債合計	21,235	22,106	22,840	21,339	23,368
純資産合計	56,899	57,593	58,295	59,087	58,816
経常費用	24,683	26,007	28,075	27,461	28,409
経常収益	25,926	26,452	28,196	28,584	29,071
当期総損益	1,281	572	792	1,119	604
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,297	3,511	3,645	3,763	4,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	332	△4,111	△3,158	△1,657	△4,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	△801	△894	△1,414	△602
資金期末残高	7,590	6,188	5,781	6,473	5,510
国立大学法人等業務実施コスト	10,868	12,277	12,705	11,145	11,419
(内訳)					
業務費用	8,878	10,203	11,060	9,204	9,593
うち損益計算書上の費用	24,685	26,015	28,104	27,478	28,471
うち自己収入	△15,807	△15,812	△17,044	△18,274	△18,878
損益外減価償却相当額	987	1,195	1,265	897	890
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	6
損益外利息費用相当額	—	—	—	2	0
損益外除売却差額相当額	—	—	—	135	5
引当外賞与増加見積額	2	△3	△117	△11	0
引当外退職給付増加見積額	324	165	△249	247	402
機会費用	678	717	746	671	523
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は10億1千4百万円と、前年度比1億1千4百万円（12.7%）増となっている。これは、入院患者数の増加に伴い、附属病院収益が前年度比3億9千万円（2.9%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△2億2百万円と、前年度比4千2百万円（26.4%）減となっている。これは、運営費交付金を収益化する際に人件費をセグメントごとに按分しており、本年度は工学研究科や医学部といった他のセグメントでの執行割合が大きかったことから、相対的に按分率が低下したことによるものである。

大学セグメントの業務損益は△1億5千万円と、前年度比5億3千3百万円減となっている。これは、退職者の増加や雇用計画の見直し等に伴い、人件費が前年度比3億1千4百万円（4.3%）増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	788	499	501	900	1,014
附属学校	—	△100	△145	△160	△202
大学	455	45	△235	383	△150
法人共通	—	—	—	—	—
合計	1,243	444	121	1,123	662

※19年度以前の附属学校セグメントは、大学セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は201億5千1百万円と、前年度比21億7千1百万円（12.1%）増となっている。これは、附属病院の診療機器の購入に伴い工具器具備品が前年度比19億4千万円（60.2%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は54億7千1百万円と、前年度比3百万円（0.0%）増となっている。

大学セグメントの総資産は477億1百万円と、前年度比6億7千3百万円（1.4%）減となっている。これは、前年度において建物新営等をしたことにより減価償却累計額が増加したことから、建物が前年度比5億4千9百万円（4.2%）減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	17,123	17,444	18,019	17,980	20,151
附属学校	—	5,392	5,347	5,468	5,471
大学	52,742	47,775	48,987	48,374	47,701
法人共通	8,270	9,089	8,782	8,603	8,861
合計	78,134	79,700	81,135	80,426	82,184

※19年度以前の附属学校セグメントは、大学セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益604,083,961円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、212,525,440円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

医学部附属病院MRI棟新営（取得原価2億9千4百万円）

医学図書館新営（取得原価1億5千3百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部附属病院病棟新営（当事業年度増加該当なし、総投資見込額78億8千6百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（取得価格15億7千3百万円、被担保債務9億2千1百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	27,783	29,486	27,777	30,416	27,892	32,883	28,356	29,891	29,629	30,678	
運営費交付金収入	9,752	10,289	9,825	10,631	9,875	10,633	9,920	9,920	9,774	9,774	
補助金等収入	60	114	58	267	15	1,200	372	683	236	222	
学生納付金収入	2,978	2,898	2,948	2,883	2,926	2,922	2,921	2,981	2,963	2,949	
附属病院収入	10,556	11,414	10,556	11,722	10,556	12,356	12,367	13,225	13,087	13,712	※2
その他収入	4,437	4,771	4,390	4,913	4,520	5,771	2,776	3,082	3,569	4,021	
支出	27,783	28,127	27,777	29,103	27,892	32,034	28,356	28,400	29,629	29,896	
教育研究経費	9,893	9,392	10,571	10,279	10,325	10,321	13,080	12,690	12,986	12,770	※1
診療経費	9,305	10,152	9,546	10,579	9,743	12,645	11,651	11,831	12,300	12,565	※2
一般管理費	3,138	2,929	2,929	3,007	3,244	2,864	-	-	-	-	
その他支出	5,447	5,654	4,731	5,238	4,579	6,204	3,625	3,879	4,343	4,561	
収入－支出	0	1,359	0	1,313	0	849	0	1,491	0	782	

※1 工具器具備品減価償却の増

※2 入院患者数の増、病床稼働率の向上、新たな施設基準の取得等による診療単価の増。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は290億7千1百万円で、その内訳は、附属病院収益138億3千3百万円（47.6%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益91億8千7百万円（31.6%）、授業料収益23億5千1百万円（8.1%）、受託研究等収益11億7千万円（4.0%）となっている。

また、附属病院の基幹・環境整備及び設備更新の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成23年度新規借入額9億2千1百万円、期末残高37億4千2百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学・附属学校セグメント

平成23年度においては、これまでの重点配分経費の在り方を見直して「学長裁量経費」を大幅に増減させるとともに、学長のリーダーシップの下で大学改革を機動的に進めるため「5本柱」を新設し、総額で6億6千9百万円の配分を行い、教育研究の活性化が図れるよう柔軟な枠組みとした。

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益66億5千6百万円（54.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、授業料収益23億4千3百万円（0.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費10億8千8百万円、研究経費15億2千1百万円、一般管理費5億1千8百万円、人件費76億7千3百万円となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4億8千6百万円（95.4%）、授業料収益8百万円（1.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億6百万円、人件費6億5百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院の収支決算について、平成23年度は平成22年度に比べ、病床稼働率が1.8%向上（83.8%→85.6%）し、入院患者数は4,357人増加（183,628人→187,985人）するとともに、入院診療単価は新入院患者数が293人増加（10,133人→10,426人）や新たな施設基準の取得等によって556円向上（57,869円→58,425円）した。また、外来患者数は344人減少（232,932人→232,588人）したが、外来診療単価は初診患者数が618人増加（18,639人→19,257人）したこと等によって182円向上（12,125円→12,307円）した等により3億9千万円の増収であった。

なお、増収分については、病院再整備に伴うMRI棟・RI排水処理施設の移転、周産期母子センター・子どものこころ診療部の新設及び老朽化した医療機器の更新等に充当するなど、医療環境整備の充実を図った。また、平成24年度の医療機器設備等整備のために業務達成基準を活用するとともに、剰余金については今後の病院再整備事業等に備えるため目的積立金とする。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益138億3千3百万円（85.1%）、運営費交付金収益20億4千5百万円（12.6%）となっている。また、

事業に要した経費は、教育経費3千3百万円、研究経費8千7百万円、診療経費84億6千4百万円、一般管理費6千3百万円、人件費63億7千2百万円となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,063
人件費支出	△6,326
その他の業務活動による支出	△6,833
運営費交付金収入	2,136
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	306
特殊要因運営費交付金	105
その他の運営費交付金	1,725
附属病院収入	13,833
補助金等収入	225
その他の業務活動による収入	28
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,930
診療機器等の取得による支出	△1,499
病棟等の取得による支出	△652
無形固定資産の取得による支出	△1
施設費収入	222
III 財務活動による収支の状況(C)	△446
借入れによる収入	921
借入金の返済による支出	△271
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△426
リース債務の返済による支出	△495
利息の支払額	△175
IV 収支合計 (D=A+B+C)	687
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	8
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△45
寄附金を財源とした活動による支出	△25
受託研究及び受託事業等の実施による収入	53
寄附金収入	25
VI 収支合計 (F=D+E)	695

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得、財務収益の拡大に努めている。

経費の節減については、契約関連業務として平成23年度契約「文京地区事務局等庁舎清掃契約」について新たに複数年契約を導入した結果、契約単価自体に変動はなかったが、仕様の見直し等の要因により、前年度に比して支払額の減となり経費節減に繋がった。また、「経営戦略企画部会」において月次損益の報告を行い、経営状況を把握するとともに、後発医薬品の採用促進、医療材料の見直し、医薬品の契約単価の見直し等経費削減に向けた改善策の提言により約50,000千円の経費削減を図った。その他、東日本大震災の影響による電力不足に対応するため、H23.7月中旬から年度末までの間、大学（病院を除く）として前年比2%の電力削減目標を定めた。具体的には、学長から各部局長等に対し、その具体的取り組みについての報告を求め、協力を依頼した。この結果、目標を上回る2.03%の削減を達成した。

外部資金の獲得については、シーズ集等の充実を図るとともに、福井大学新技術説明会の開催、北陸技術交流テクノフェア2011への参加などにより、最新の研究成果の発表や試作品の展示などを行った。これらの取り組みによる実用化や技術移転の可能性の高いシーズの発掘と、教員・職員・産学官連携本部のコーディネータとの連携により、（独）科学技術振興機構のA-STEP、大学特許価値向上支援事業等の採択件数の大幅増や新規採択につながった。

（採択件数：A-STEPのFS探索タイプ全国第8位、大学特許価値向上支援事業全国第3位）さらには、新たな寄附研究部門の受入もあり、外部資金（受託研究費、共同研究費、寄附金）の合計額は過去最高の17億7百万円となった。

科学研究費助成事業の獲得については、科研費の申請に向け、これまではキャンパス毎に実施していた説明会を学部・研究科毎に実施し、獲得に向けより精度の高い計画調書の作成指導を行った。また、若手研究者向けの内容に絞った説明会を別途2回開催したことなどにより、平成23年度科研費の新規申請数が前年度より27件、新規採択数が内定ベースで16件（直接経費37,560千円）増加した。

財務収益の拡大については、余裕資金による定期預金への預入により資金運用を図っている。その際には、運用可能な資金を最大限確保するため、収入・支出の現状を分析し、日々の余裕金を適切に把握することにより、運営上支障のない範囲で現金を最小限となるよう、きめ細かな運用に努めている。

附属病院については、入院患者の増、施設基準の新規・上位取得などの増収策に取り組み、前年度医業収益と比べて102.90%の増収を達成することができた。また、医薬品・医療材料の契約価格の値下げ、保守契約の複数年などの経費節減に努めた。今後とも、大学病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、今後の診療報酬改定、病院再整備事業に対応すべく、引き続き、増収及び経費節減方策を検討・実施し安定した病院経営を目指し努力する。

施設については、多様な財源を活用した施設整備として、パナソニック(株)による高エネルギー医学研究センター増築、自己財源による医学図書館増築（情報工房）、MR I棟新築、R I排水処理施設新築の事業を実施した。今後は、「キャンパスマスタープラン2012」の作成を行い、老朽施設や耐震性の低い建物の整備及び高度医療施設の整備を行うため、計画的な施設整備費の予算要求や自己資金の有効活用を行っていく必要があると考えられる。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	9,774	9,774	-
施設整備費補助金	236	222	△14
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	456	802	346
国立大学財務・経営センター施設費交付金	45	45	0
自己収入	16,296	16,981	685
授業料、入学金及び検定料収入	2,963	2,949	△14
附属病院収入	13,087	13,712	625
財産処分収入	0	-	0
雑収入	246	320	74
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,827	1,852	25
引当金取崩	67	81	14
長期借入金	928	921	△7
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	29,629	30,678	1,049
支出			
業務費	25,286	25,336	50
教育研究経費	12,986	12,770	△216
診療経費	12,300	12,565	265
施設整備費	1,209	1,188	△21
船舶建造費	-	-	-
補助金等	456	802	346
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,827	1,726	△101
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	851	844	△7
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	29,629	29,896	267

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部			
經常費用	28,193	28,409	216
業務費	25,186	24,888	△298
教育研究経費	3,864	2,461	△1,403
診療経費	5,211	6,716	1,505
受託研究経費等	1,240	1,060	△180
役員人件費	82	84	2
教員人件費	7,611	7,767	156
職員人件費	7,178	6,800	△378
一般管理費	580	563	△17
財務費用	182	178	△4
雑損	-	-	-
減価償却費	2,245	2,780	535
臨時損失	-	62	62
収益の部			
經常収益	28,278	29,071	793
運営費交付金収益	9,370	9,187	△183
授業料収益	2,232	2,351	119
入学金収益	377	378	1
検定料収益	91	101	10
附属病院収益	13,087	13,833	746
補助金等収益	91	311	220
受託研究等収益	1,240	1,263	23
寄附金収益	517	403	△114
施設費収益	-	48	48
財務収益	15	6	△9
雑益	230	320	90
資産見返運営費交付金等戻入	667	430	△237
資産見返補助金等戻入	282	260	△22
資産見返寄附金戻入	67	167	100
資産見返物品受贈額戻入	12	12	-
その他資産見返負債戻入	-	1	1
臨時利益	-	4	4
純利益	85	604	519
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	85	604	519

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	32,549	43,437	10,025
業務活動による支出	26,045	25,156	△890
投資活動による支出	2,659	11,248	8,589
財務活動による支出	851	1,523	672
翌年度への繰越金	2,994	5,510	2,516
資金収入	32,549	43,437	10,882
業務活動による収入	28,420	29,561	1,137
運営費交付金による収入	9,774	9,774	-
授業料・入学金及び検定料による収入	2,963	2,949	△14
附属病院収入	13,087	13,712	625
受託研究等収入	1,240	1,292	52
補助金等収入	456	892	436
寄附金収入	584	598	14
その他の収入	316	344	24
投資活動による収入	281	6,482	6,200
施設費による収入	281	267	△14
その他の収入	-	6,215	6,215
財務活動による収入	928	921	△7
前年度よりの繰越金	2,920	6,473	3,553

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金			
22年度	353	-	253	94	-	-	347	6	
23年度	-	9,774	8,934	172	2	-	9,108	666	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	27	①業務達成基準を採用した事業等：高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、医学図書館増築 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：27 (人件費：-、物件費：27) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：建物等85、研究機器3 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	88	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	-	
	資本剰余金	-	
	計	115	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①期間進行基準を採用した事業等：一般運営費交付金 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：0 (人件費：-、物件費：0) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：6 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(158千円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	6	
	資本剰余金	-	
	計	6	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	226	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：226 (人件費：226、物件費：-) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(226百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	226	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	該当なし。
合計		347	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	403	①業務達成基準を採用した事業等：国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、産学官連携機能の充実、その他 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：403 (物件費：179、人件費：224) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：研究機器等106 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 附属中学校エレベータ設置事業及び文京キャンパス学生支援センター等改修事業にかかる固定資産取得予定分(2百万円)を建設仮勘定見返運営費交付金等へ振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	106	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	2	
	資本剰余金	-	
	計	511	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	7,892	①期間進行基準を採用した事業等：留学生教育支援基盤経費、障害学生教育支援経費、その他 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：7,892 (人件費：7,857、物件費：35) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：66 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないためその精算額(5百万円)を除いた額を収益化。
	資産見返運営費交付金	66	
	資本剰余金	-	
	計	7,958	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	639	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：639 (人件費：639、物件費：-) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(639百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	639	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		0	該当なし。
合計		9,108	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6	一般運営費交付金 ・当該債務は、学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし。
	計	6	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	452	「文京・松岡キャンパス構内交通環境整備事業」 「教育地域科学部2号館取壊及び整備事業」 「松岡キャンパス(病院系を除く)中央監視設備改修事業」 「キャンパス総合情報ネットワークシステム整備事業」 「附属中学校エレベータ設置事業」 「福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業」 「松岡キャンパスメディカルシミュレーションセンター新営事業」 「文京キャンパス学生支援センター等改修事業」 上記の8事業については業務内容及び収益化額が明確であり、学内における取扱要領に基づいた機関決定がなされた事業として、翌事業年度以降に使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	一般運営費交付金 ・当該債務は、学生収容定員が一定数(90%)を満たしていないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	209	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	666	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲

得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。